

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 0 期 平成13年2月28日現在	第 4 1 期 平成14年2月28日現在	増 減 (は 減)
(資 産 の 部)			
流動資産	17,529,189	17,242,911	286,278
現金及び預金	10,434,014	10,762,339	328,325
売掛金	62,402	39,005	23,396
有価証券	140,198	-	140,198
商貯蔵品	3,619,301	3,201,101	418,199
前払費用	8,571	7,559	1,011
繰延税金資産	7,164	23,282	16,118
短期貸付金	95,991	105,073	9,082
未収入金	70,215	1,022,643	952,427
自己株式	1,771,485	2,070,000	298,514
その他の引当金	1,284,099	1,562,233	278,133
貸倒引当金	100	-	100
固定資産	50,148	52,354	2,205
	14,503	1,602,681	1,588,178
	64,303,187	64,602,616	299,429
(有形固定資産)	(29,858,025)	(30,975,838)	(1,117,812)
建築物	18,009,746	18,016,610	6,863
機械及び装置	2,387,572	2,166,023	221,548
器具備品	423,946	363,056	60,890
土地	423,464	480,820	57,356
建設仮勘定	7,530,498	7,587,470	56,972
(無形固定資産)	1,082,797	2,361,857	1,279,059
借地権	(1,518,391)	(1,501,397)	(16,993)
ソフトウェア	1,334,985	1,334,985	-
その他	81,119	69,380	11,738
(投資その他の資産)	102,286	97,032	5,254
投資有価証券	(32,926,769)	(32,125,379)	(801,390)
関係会社株式	4,373,072	3,565,759	807,312
出資金	5,314,147	5,337,372	23,224
長期貸付金	1,042	1,042	-
関係会社長期貸付金	327,458	103,637	223,820
破産・更生・その他債権	6,835,642	6,200,000	635,642
長期前払費用	238,725	1,994,669	1,755,943
繰延税金資産	441,743	333,754	107,988
敷金・保証金	2,972,061	5,090,375	2,118,313
その他の引当金	13,783,318	11,926,567	1,856,751
貸倒引当金	2,275,143	1,933,963	341,179
	3,635,586	4,361,762	726,176
資産合計	81,832,377	81,845,527	13,150

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 0 期 平成13年2月28日現在	第 4 1 期 平成14年2月28日現在	増 減 (は 減)
(負 債 の 部)			
流動負債	27,251,200	23,283,271	3,967,929
支 払 手 形	273,684	270,710	2,973
買 掛 金	8,884,577	9,449,381	564,804
短期借入金	1,700,000	2,800,000	1,100,000
一年以内に返済予定の長期借入金	4,719,760	3,636,147	1,083,613
一年以内に償還予定の転換社債	5,748,000	-	5,748,000
未 払 金	354,007	687,284	333,277
未 払 費 用	2,119,591	2,391,950	272,358
未 払 法 人 税 等	436,000	430,000	6,000
前 受 金	943,030	946,649	3,619
預 り 金	956,821	908,401	48,420
賞 与 引 当 金	566,002	469,828	96,174
設 備 等 支 払 手 形	288,464	986,479	698,014
そ の 他	261,260	306,438	45,177
固定負債	22,372,416	31,288,213	8,915,797
社 債	5,000,000	5,000,000	-
転 換 社 債	4,328,000	4,328,000	-
長期借入金	7,576,047	14,954,900	7,378,853
退職給与引当金	268,661	-	268,661
退職給付引当金	-	1,449,728	1,449,728
債務保証損失引当金	-	375,000	375,000
関係会社整理損失引当金	-	406,518	406,518
預 り 保 証 金	5,199,708	4,774,066	425,641
負 債 合 計	49,623,616	54,571,484	4,947,867
(資 本 の 部)			
資 本 金	12,322,064	12,322,064	-
資 本 準 備 金	12,043,450	12,043,450	-
利 益 準 備 金	1,159,002	1,200,375	41,373
そ の 他 剰 余 金	6,684,243	2,160,677	4,523,566
1.任意積立金			
(1)固定資産圧縮積立金	19,154	18,426	727
(2)中間配当積立金	5	-	5
(3)別途積立金	5,270,000	5,670,000	400,000
2.当期末処分利益	1,395,083	3,527,749	4,922,832
(内当期純利益)	(1,246,728)	(3,670,726)	(4,917,455)
自己株式	-	452,524	452,524
資 本 合 計	32,208,760	27,274,043	4,934,716
負 債 ・ 資 本 合 計	81,832,377	81,845,527	13,150

損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 0 期 (自平成12年3月 1日 至平成13年2月28日)	第 4 1 期 (自平成13年3月 1日 至平成14年2月28日)	増 減 (は 減)	増減比 (%)
売 上 高	138,414,235	141,095,464	2,681,228	1.9
売 上 原 価	99,013,161	101,878,922	2,865,760	2.9
売 上 総 利 益	39,401,074	39,216,542	184,531	0.5
家賃・その他の営業収入	4,741,743	4,969,289	227,545	4.8
営 業 総 利 益	44,142,817	44,185,831	43,013	0.1
販売費及び一般管理費	41,011,588	41,441,857	430,269	1.1
営 業 利 益	3,131,229	2,743,973	387,255	12.4
営 業 外 収 益	312,435	354,669	42,233	13.5
受 取 利 息	66,513	24,756	41,756	
有 価 証 券 利 息	4,222	2,474	1,747	
受 取 配 当 金	75,121	33,733	41,388	
有 価 証 券 売 却 益	1,455	-	1,455	
積立保険配当金	23,238	73,676	50,437	
その他の営業外収益	141,885	220,029	78,143	
営 業 外 費 用	759,410	589,708	169,702	22.4
支 払 利 息	298,632	269,212	29,419	
社 債 利 息	243,942	244,340	397	
有 価 証 券 評 価 損	154,559	-	154,559	
その他の営業外費用	62,275	76,155	13,879	
経 常 利 益	2,684,254	2,508,934	175,319	6.5
特 別 利 益	3,795,959	170,925	3,625,034	95.5
固定資産売却益	81,141	-	81,141	
投資有価証券売却益	3,691,759	25,452	3,666,306	
貸倒引当金戻入益	3,528	144,391	140,862	
そ の 他	19,529	1,081	18,448	
特 別 損 失	4,200,082	8,764,247	4,564,165	108.7
固定資産処分損	93,940	267,305	173,364	
投資有価証券売却損	-	23,150	23,150	
投資有価証券評価損	-	368,447	368,447	
関係会社株式評価損	2,823,132	647,023	2,176,109	
関係会社整理損	393,985	2,682,289	2,288,303	
貸倒引当金繰入額	719,912	3,448,240	2,728,328	
債務保証損失引当金繰入	-	122,327	122,327	
退職給付会計基準変更時差異処理額	-	875,812	875,812	
そ の 他	169,109	329,649	160,539	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,280,131	6,084,387	8,364,519	366.8
法人税、住民税及び事業税	453,251	657,080	203,829	
法 人 税 等 調 整 額	580,151	3,070,741	3,650,892	
当 期 純 利 益	1,246,728	3,670,726	4,917,455	394.4
前 期 繰 越 利 益	188,127	142,973	45,153	
中 間 配 当 積 立 金 取 崩 額	397,730	397,735	5	
中 間 配 当 額	397,730	397,732	1	
中間配当に伴う利益準備金積立額	39,773	-	39,773	
当 期 末 処 分 利 益	1,395,083	3,527,749	4,922,832	-

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 4 0 期		第 4 1 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,395,083		
当 期 未 処 理 損 失				3,527,749
任 意 積 立 金 取 崩 額				697
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		727		4,500,000
別 途 積 立 金 取 崩 額				972,948
計		1,395,811		972,948
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	41,373			
配 当 金	397,733			389,309
	(1株につき)		(1株につき)	
	普通配当7円		普通配当7円	
役 員 賞 与 金				
取 締 役 対 する 役 員 賞 与 金	15,000			
監 査 役 対 する 役 員 賞 与 金	1,000			
任 意 積 立 金				
中 間 配 当 積 立 金	397,730			
別 途 積 立 金	400,000	1,252,837		
次 期 繰 越 利 益		142,973		583,638

(注) 1. 平成13年8月31日現在株主名簿記載の株主に対し、平成13年11月19日1株につき7円、総額 397,732千円の間配当を実施いたしました。

2. 配当金は、自己株式 1,203,692株を除いて計算しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法
時価のあるもの
移動平均法による原価法
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品
店舗在庫商品
センター在庫商品
貯蔵品

売価還元原価法
最終仕入原価法
最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
無形固定資産

定率法
定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
によっております。

長期前払費用

定額法

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理
しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（4,379,064千円）につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式
-----------	------

追 加 情 報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,209,206千円増加し、経常利益は333,393千円減少し、税引前当期純損失は1,209,206千円増加しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は192,372千円増加し、税引前当期純損失は318,269千円増加しております。

期首時点において保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は140,198千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額	1,965,990千円
時 価	1,943,664千円
評価差額金相当額	13,060千円
繰延税金資産相当額	9,265千円

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して損益に与える影響はありません。

(自己株式の表示方法)

前期まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

2. 注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (13年2月期) (14年2月期)
25,444,138 千円 27,079,255 千円

(2) 担保に供している資産	定期預金	1,000 千円	1,000 千円
	建物	5,348,318 千円	3,849,905 千円
	土地	1,119,728 千円	1,119,728 千円
	投資有価証券	815,926 千円	672,882 千円
	敷金・保証金	1,546,348 千円	663,623 千円
	計	8,831,322 千円	6,307,139 千円

担保付債務	買掛金	1,448 千円	1,556 千円
	長期借入金	8,540,536 千円	6,424,700 千円
	計	8,541,984 千円	6,426,256 千円

(3) 保証債務等(保証予約等を含む) 10,808,735 千円 7,981,677 千円

(4) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数	124,800,000 株	124,800,000 株
発行済株式数	56,819,388 株	56,819,388 株

(5) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費の主な内訳

	(13年2月期)	(14年2月期)
配送費	1,984,611 千円	2,022,641 千円
従業員給与賞与	17,060,012 千円	16,663,066 千円
賞与引当金繰入額	563,928 千円	469,828 千円
退職給与引当金繰入額	10,235 千円	- 千円
退職給付費用	- 千円	907,767 千円
水道光熱費	3,388,849 千円	3,233,789 千円
減価償却費	2,527,850 千円	2,474,390 千円
賃借料	6,296,915 千円	6,462,482 千円

(2) 関係会社との取引高

	(13年2月期)	(14年2月期)
受取利息	40,358 千円	9,932 千円

(3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(13年2月期)	(14年2月期)
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	3,959,879 千円	4,796,242 千円
減価償却累計額相当額	1,991,479 千円	2,154,212 千円
期末残高相当額	1,968,399 千円	2,642,030 千円
	その他	その他
取得価額相当額	1,693,973 千円	1,637,398 千円
減価償却累計額相当額	1,009,098 千円	844,854 千円
期末残高相当額	684,875 千円	792,544 千円
	合計	合計
取得価額相当額	5,653,853 千円	6,433,641 千円
減価償却累計額相当額	3,000,578 千円	2,999,066 千円
期末残高相当額	2,653,274 千円	3,434,574 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(13年2月期)	(14年2月期)
1 年 内	996,368 千円	1,202,442 千円
1 年 超	1,740,498 千円	2,298,544 千円
合 計	2,736,866 千円	3,500,986 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,219,151 千円	1,258,938 千円
減価償却費相当額	1,143,338 千円	1,180,980 千円
支払利息相当額	74,440 千円	81,106 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 同 左

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 同 左

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(13年2月期)	(14年2月期)
1 年 内	42,876 千円	42,876 千円
1 年 超	150,066 千円	107,190 千円
合 計	192,942 千円	150,066 千円

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

14年2月期(平成14年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(13年2月期)	(14年2月期)
流 動 の 部		
繰 延 税 金 資 産		
賞 与 引 当 金	58,881 千円	82,994 千円
関係会社整理損失引当金	- 千円	168,705 千円
未 払 費 用	9,729 千円	29,139 千円
関係会社等整理損失	- 千円	740,191 千円
そ の 他	1,604 千円	1,611 千円
繰延税金資産合計	70,215 千円	1,022,643 千円
固 定 の 部		
繰 延 税 金 資 産		
貸 倒 引 当 金	1,483,459 千円	2,457,288 千円
退職給付引当金	- 千円	582,578 千円
債務保証損失引当金	- 千円	155,625 千円
関係会社株式評価損	1,165,953 千円	1,440,114 千円
ゴルフ会員権評価損	- 千円	64,478 千円
減価償却費超過額	45,837 千円	40,017 千円
そ の 他	289,774 千円	362,804 千円
繰延税金資産合計	2,985,026 千円	5,102,907 千円
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	12,964 千円	12,532 千円
繰延税金負債合計	12,964 千円	12,532 千円
繰延税金資産純額	2,972,061 千円	5,090,375 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法 定 実 効 税 率	41.3 %	41.5 %
(調 整)		
住 民 税 均 等 割 額	3.5 %	1.2 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 %	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8 %	0.4 %
そ の 他	0.1 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 %	39.7 %

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成14年5月23日付）

(1) 退任予定取締役

取締役 神 林 飛 志 （現、企画開発室副室マネージャー兼システム企画マネージャー）

重要な後発事象

該当事項はありません。